

取組事例	住民との共同による現地踏査の実施	
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 村内のすべての地区（19ヶ所）で、村職員が防災コンサル、住民とともに現地踏査を行い、あらかじめ土砂災害警戒区域（イエローゾーン、未指定箇所を含む）や地すべり地形分布（地すべり学会）を示した地図上に、避難にあたり危険と思われる箇所の洗い出しや過去の災害の痕跡、地元住民の証言など地元の声を重ねあわせ、防災コンサルの助言もふまえた上で、村と住民の共通認識のもと地域の危険箇所について総合判断を行った。 ・ このデータを基に、住民とともに、各地区における災害時の避難場所を選定した。今後、選定された避難場所については、非常用電源や備蓄倉庫などを備え付け、機能を強化する。 ・ 平成25年度事業として、地区ごとに避難マップを作成し配布を行う予定である。 	
意義・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ より安全な避難場所の選定と機能強化 ・ 避難場所についての住民の理解度向上 	
実施時期	平成24年5月～8月	
事業費		
備考	1地区あたり、半日程度をかけて現地踏査	
連絡先	総務課	電話 0747-63-0321

取組事例	地区外への避難訓練の実施 （地区住民の発議による避難訓練を役場等関係機関が協力して実施）	
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 坪内地区住民の提案により、地区外の避難所（南日裏地区の「ほほえみポート」）への避難訓練を実施（「大雨により避難基準に達した」という想定、地区住民100名中60名参加） ・ 避難行動は、地区住民が主体で行い、高齢者や身体障害者などの要援護者についても住民同士で声かけをして避難した。 ・ 役場等の関係機関は、実際の状況に近い形で協力した。 （役場）関係機関への連絡・情報提供 防災行政無線を利用して、避難情報を放送 避難所を設置し、現地（河川水位監視）要員を配置 （県土木）河川管理者として河川監視を行い、村へ情報提供 （消防）消防団に協力して、管轄の出張所で避難状況を確認するとともに、誘導に協力 （警察）駐在所員が避難状況を確認するとともに誘導に協力。あわせて窃盗等の犯罪抑止のために警ら活動を実施 	
意義・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円滑な避難行動の検証 ・ 住民の関心や意識の向上に寄与 	
実施時期	平成24年9月	
事業費		
備考	9月30日台風17号による大雨の際、この訓練に基づき避難準備情報を発令したが、情報伝達等円滑な対応が図れた。	
連絡先	総務課	電話 0747-63-0321



広報車による避難の呼び掛け

避難の様子（自動車を使用）



避難の様子（避難所への避難）

避難所内の様子
（南日裏地区の「ほほえみポート」）



取組事例	1次避難所の資機材等の配備	
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 1次避難所13箇所（全地区）に発電機1台、投光機2台を平成23年7月1日に配備完了。地区の区長に管理をお願いし、月1度は作動してもらっている。また、災害対応以外においても地区の祭りや寄合等に使ってもらっている。その他、野迫川村公民館とホテルのせ川にも同じく発電機1台、投光機2台を配備した。 発電機 900W（ガソリン用） ・ ハロゲン投光機 300W <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <ul style="list-style-type: none"> すべての1次避難所には厨房設備、食器類、座布団等があり、プロパンガスも設置されているため、炊き出し等を行うことが可能。 	
意義・効果	<ul style="list-style-type: none"> 停電時における非常用電源と電灯の確保 	
実施時期	平成23年7月	
事業費	1,997千円 ※平成23年度奈良県市町村振興臨時交付金を活用 発電機1台 101,400円×15台 投光機1台 12,700円×30台	
備考	紀伊半島大水害時において避難所を開設した際、停電していたため発電機を使用し炊き出しを行うことが出来た。また、孤立した集落では衛星電話の電源として利用した。	
連絡先	総務課	電話 0747-37-2101

取組事例	1次避難所の改修	
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1次避難所11箇所のトイレを和式から洋式に改修し、バリアフリーにした。 ・ 避難所の電気製品も地区の要望を聞き入れ、テレビ・冷蔵庫・掃除機・ストーブ・電気カーペット等を配備。 ・ 管理は地区の区長にお願いしている。 	
意義・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の避難や長期避難の際の負担軽減 ・ 地域コミュニティの場としての平時の利用による避難場所 ・ 避難経路の把握 	
実施時期	平成24年2月～3月	
事業費	約15,000千円 ※平成23年度地域の居場所づくり推進事業補助金を活用	
備考	立里地区、北股地区の2箇所は、台風の被害で避難指示地区ということもあり、改修できなかったが、今後改修していきたい。	
連絡先	総務課	電話 0747-37-2101

取組事例	大雨等警報発令時における村役場職員の体制の整備	
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 従来は、警報発令時に警報当番（通常の警報は1名、台風時の警報は2名）が参集して対応してきた。 平成24年6月以降は、警報発令時、上記の警報当番に加えて、防災担当職員、建設課職員が対応することとした。降雨状況により、道路状況の見回りを行うことも規定した。 土砂災害警戒情報が発令された場合、防災担当職員及び建設課職員が参集して、村長に状況を報告し、災害対策本部を設置するかどうかの判断を行う。 	
意義・効果	<ul style="list-style-type: none"> 参集人員の増による迅速な初動体制の構築 	
実施時期	平成24年6月～	
事業費		
備考		
連絡先	総務課	電話 0747-37-2101

取組事例	1次避難所から2次避難所への体制づくり (災害時職員対応マニュアル作成)	
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1次避難所を大字毎に1箇所（合計13箇所）、2次避難所は、村内を大きく分けて3箇所に設けている。 ・ 災害などが起きた場合、自主避難、避難勧告等による避難などを行い、その後、気象条件や災害の発生状況を勘案した上で、地域内での避難とする1次避難もしくは、大字を越えた大規模避難とする2次避難のいずれかを判断し、避難を実施する。 ・ 1次避難は、区長が責任者、地区の消防団と連携で避難。 ・ 2次避難の実施を決定した場合、該当地域に村所有バス等を派遣し、指定避難所へ住民を移送する。また、職員を現地に派遣し、1次避難所を集合場所として、告知放送、広報車、職員戸別訪問の方法により、2次避難の実施を呼び掛け、避難誘導を開始する。その後、避難人数や疾病者の有無、必要物資の把握等に努める。 	
意義・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2次避難所への迅速な避難（広域避難）の体制整備 ・ 避難住民の把握 	
実施時期	平成24年6月1日～	
事業費		
備考	<p>村の課長会議で検討し、その後、職員全員に通達。対応マニュアルにそって梅雨や台風による大雨に備えた。</p> <p>紀伊半島大水害の際にも、村からバスや公用車を出し、避難誘導を行い2次避難に移行した。</p>	
連絡先	総務課	電話 0747-37-2101

取組事例	定点カメラ設置	
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年12月より、村内4箇所に設置している定点カメラによるテレビ放送によって、川の増水状況や降雨・降雪の状況を確認することができるようになった。 	
意義・効果	<ul style="list-style-type: none"> 川の常時監視体制の整備による迅速な災害対応の実現 	
実施時期	平成22年12月1日～	
事業費	約330,000千円（他の交付金対象事業費との合計額） ※平成21年度地域情報通信基盤整備推進交付金（総務省）を活用	
備考		
連絡先	総務課	電話 0747-37-2101

<p>取組事例</p>	<p>衛星携帯電話及び自家用発電機の設置 (平常時からの機器を使用した通信訓練を含む)</p>	
<p>取組概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 紀伊半島大水害では通信手段が途絶したことから、村内全大字(54大字)に衛星携帯電話及び自家用発電機を設置することにより避難所の機能強化を図る。また、機器のランニングコスト(燃料費を除く)を村が持つことで各地区とも安心して利用出来る。 平常時から訓練(月1回)を行い、災害時に戸惑うことなく使用できるようにしておく。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>五百瀬集落避難所(旧五百瀬小学校) 配備された衛星携帯電話及び自家用発電機</p>	
<p>意義・効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における通信手段の確保 災害時における非常用電源の確保 平時の使用訓練による住民の防災意識の向上 	
<p>実施時期</p>	<p>平成23年度～</p>	
<p>事業費</p>	<p>機器購入 約18,000千円 基本料金 3,400千円 ※平成23年度地域防災力向上支援事業補助金(内閣府)を活用</p>	
<p>備考</p>	<p>機器のランニングコストが非常に大きい。 基本料金 5,150円×54台×12月分=3,337,200円(年額)</p>	
<p>連絡先</p>	<p>総務課</p>	<p>電話 0746-62-0001</p>

取組事例	区長、総代、学校長等による避難所開設	
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 村内には 80 箇所近くの避難所（一次避難所含む）があり、また広大な面積の中に点在している。避難所開設に職員を配置すれば本部での対応に支障を来し、また、役場からの移動時間に 1 時間以上を要する避難所もあるため、各地区の避難所の鍵の管理を区長、総代、学校長（または学校の近くに住む教職員等）にお願いし、自主的に避難所の開設を行っていただくこととしている。 	
意義・効果	<ul style="list-style-type: none"> 避難所を迅速に開設 	
実施時期		
事業費		
備考		
連絡先	総務課	電話 0746-62-0001

取組事例	災害応急対策要領の策定（全職員による災害応急体制の構築）	
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の「災害応急体制要領」を参考に、村としての要領を策定。 ・ 災害対策本部設置の前段階として災害警戒体制を敷き、気象、避難、地区被害状況等の情報収集を行い、関係機関と災害応急対策に関する連絡調整を行う。 ・ 全14班＋統括（管理職）で行う。 1号動員 1個班5名体制（大雨、洪水警報や村内震度4以上等） 2号動員 総括1名及び2個班10名体制（台風接近による警報や村内震度5弱以上等） ・ 災害対策本部設置時には、時間外であっても全職員が参集し、災害対応業務に当たる。 	
意義・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害応急体制の強化 	
実施時期	平成24年6月1日～	
事業費		
備考		
連絡先	総務課	電話 0746-62-0001

取組事例	物資供給に関する協定（ならコープ）	
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 村内ではスーパーやコンビニ等、チェーン店舗の施設がない（個人商店のみ）ことから、災害時の物資調達等が非常に困難な状況となる。 ・ 紀伊半島大水害の際に、ならコープから飲料水 72 ケース、義援金 500 万円などの支援をいただいた実績もあることから、平常時から、ならコープと物資供給協定を結び、災害時の円滑な物資の調達を可能にする。 	
意義・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時における物資の確保 	
実施時期	平成 24 年 6 月 7 日	
事業費		
備考		
連絡先	総務課	電話 0746-62-0001

<p>取組事例</p>	<p>地域住民による防災マップの作成</p>	
<p>取組概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県が実施する「南和地域等の地域防災力向上支援事業」で、自主防災についての地域の課題や問題解決のため、地域の住民や関係機関が参加しての参加型研修（ワークショップ）を行った。 その中で、地域の防災リーダー（区長、総代、自主防災組織役員、消防団員など）が、危険箇所や避難経路、災害時要援護者とその支援者、災害時に役立つ人的・物的資源などについて記載した地域の防災マップを作成。各グループからマップ作成を通じて感じたことや、マップの活用方法などを発表し、意見交換を行った。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="403 896 868 1243">  <p>地域の防災リーダーらによる 防災マップづくり</p> </div> <div data-bbox="903 896 1374 1243">  <p>グループ発表の様子</p> </div> </div>	
<p>意義・効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 住民の意識を高め、防災の観点から自分たちの地域を知ることによる、地域防災力の向上 	
<p>実施時期</p>	<p>平成25年1月14日</p>	
<p>事業費</p>		
<p>備考</p>	<p>当日は兵庫県立大学環境人間学部の木村玲欧准教授をお招きし、ご講義をいただくとともに、紀伊半島大水害時の自助・共助について、参加者の方々に意見交換やグループ発表も行っていただいた。</p>	
<p>連絡先</p>	<p>総務課</p>	<p>電話 0746-62-0001</p>

モデル市町村について

○モデル市町村は、災害の種別ごとに、『住民避難』を中心とした具体的な計画となるよう見直しを進める。

「土砂災害」：五條市、天川村、野迫川村、十津川村
(昨年度の紀伊半島大水害で大きな被害を受けた)

「水害」：五條市、王寺町、川西町 (洪水の可能性が高い)

「地震」：奈良市、大和郡山市 (奈良盆地東縁断層帯)
橿原市 (中央構造線断層帯)

奈良県マスコットキャラクター

せんとくん



©NARA pref.

<http://www.pref.nara.jp/>